

貸借対照表

平成 20 年 3 月 31 日現在

西武商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	千円	( 負 債 の 部 )	千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,610,945</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,115,365</b>
現金及び預金	1,012,086	買掛金	960,720
売掛金	972,392	未払金	1,501,225
未収金	518,794	未払費用	43,274
前払費用	2,806	未払法人税等	128,296
繰延税金資産	53,084	未払消費税等	21,238
貯蔵品	8,741	前受収益	5,993
関係会社短期貸付金	2,000,000	預り金	363,450
その他の流動資産	43,039	賞与引当金	91,166
<b>固 定 資 産</b>	<b>155,277</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>170,850</b>
有形固定資産	18,251	退職給付引当金	26,171
建物附属設備	5,328	役員退職慰労引当金	93,361
器具備品	12,923	その他の固定負債	51,317
無形固定資産	7,970		
電話加入権	4,299		
ソフトウェア	3,671		
投資その他の資産	129,055	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,286,216</b>
投資有価証券	25,257	( 純 資 産 の 部 )	
関係会社株式	22,500	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,469,251</b>
出資金	300	資本金	300,000
長期前払費用	293	利益剰余金	1,169,251
繰延税金資産	55,525	利益準備金	36,600
その他の投資	25,178	その他利益剰余金	1,132,651
		別途積立金	400,000
		繰越利益剰余金	732,651
		<b>評 価 換 算 差 額 等</b>	<b>10,755</b>
		その他有価証券評価差額金	10,755
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,480,006</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,766,222</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>4,766,222</b>

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・ 原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・ 移動平均法による時価法を採用しております。  
評価差額は全部資本直入法により処理しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・ 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	・・・	3年	～	18年
車両運搬具	・・・	5年	～	6年
工具器具備品	・・・	3年	～	20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア・・・ 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

減価償却の方法

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ411千円減少しております。

未払固定資産税

償却資産に係る固定資産税については、従来、納付時の事業年度に費用処理する方法を採用していましたが、当事業年度より賦課期日である1月1日からの期間に対応して費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、親会社である株式会社西武ホールディングスの会計方針の変更を受けて、当社においても固定資産税を発生主義に基づき費用処理する方法に変更したものであります。

この変更により、過年度対応額840千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ85千円減少し、税引前当期純利益は85千円減少しております。

(当期純損益金額)

1. 当期純利益金額 225,836 千円

記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。